

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和62年4月1日
(第64期) 至 昭和63年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和63年6月29日提出

会 社 名 株 式 会 社 リ ケ ン

英 訳 名 R I K E N C O R P O R A T I O N

代表者の役職氏名 取締役社長 年 森 靖

本店の所在の場所 〒102 東京都千代田区九段北1丁目13番5号 電話番号 東京(230)3911(代)

連絡者 管理部長 根 本 清 司

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	〒103 東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	〒541 大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	〒460 名古屋市中区栄3丁目3番17号
新潟証券取引所	〒951 新潟市上大川前通八番町1245番地

(本書面の枚数 表紙共57枚)

証券コード 6462

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項目
5	※ 会社の概況
12	※ 事業の概況
16	※ 営業の状況
21	※ 設備の状況
23	※ 経理の状況
24	監査報告書
26	財務諸表
26	貸借対照表
29	損益計算書
32	利益金処分計算書
39	付属明細書
48	主な資産・負債及び収支の内容
55	資金繰状況
55	資金繰実績
55	今後の資金計画
56	その他
57	※ 親会社及び子会社に関する事項
59	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
第2 事 業 の 概 況	8
第3 営 業 の 状 況	12
第4 設 備 の 状 況	17
第5 経 理 の 状 況	19
監 査 報 告 書	20
1. 財 務 諸 表	22
2. 主 な 資 産 ・ 負 債 及 び 収 支 の 内 容	44
3. 資 金 収 支 の 状 況	51
4. そ の 他	52
第6 関 係 会 社 に 関 す る 事 項	53
第7 株 式 事 務 の 概 要	55

第1 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 沿 革

昭和2年11月	理化学興業㈱(当社の前身)設立、日本で初めて実用ピストンリングの製造を開始。
昭和9年3月	理化学興業㈱は柏崎工場を分離し、理研ピストンリング㈱を設立。
昭和13年10月	社名を理研重工業㈱に改称。
昭和16年8月	社名を理研工業㈱に改称。
昭和24年12月	企業再建整備法に基づき理研柏崎ピストンリング工業㈱として新発足(本社中央区日本橋通三丁目5番地)。資本金2千万円。
昭和25年8月	社名を理研ピストンリング工業㈱に改称。
昭和27年5月	東京証券取引所に上場。
昭和28年1月	本社を中央区日本橋本石町に移転。
昭和28年5月	理研鋳鉄㈱を合併。資本金1億2千万円。
昭和32年3月	ショウ社(英)と精密鋳造法ショウプロセスの技術提携。
昭和35年4月	本社を港区西新橋に移転。
昭和36年9月	東京証券取引所第一部上場銘柄。
昭和36年11月	ヘイスティングス社(米)と組合せスチールオイルリングの技術提携。
昭和45年12月	ルーカスファーネスデベロップメント社(英)とルーカス式焼却炉の技術提携。
昭和51年10月	本社を千代田区九段北に移転。
昭和54年10月	社名を株式会社リケンに改称。
昭和56年12月	資本金を42億3千万円に増資。
昭和58年10月	シールドパワー社(米)ヘスチールコンプレッションリングの技術援助。
昭和60年9月	シールドパワー社(米)と合併会社アールエスピーエー社(米)を設立。

2. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和56年12月1日	555,000 千円	4,230,000 千円	有償・一般募集 1株320円 発行株式数11,100千株

3. 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式の総数
200,000,000 株	84,600,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	株 84,600,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 新潟証券取引所	市場第一部 市場第一部 市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況（1単位の株式数1,000株）							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融会社	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数	人 —	40	78	180	16 (1)	5,482	5,796	
所有株式数	単位 —	42,354	5,377	18,681	995 (1)	16,610	84,018	株 582,000
割合	% —	50.41	6.40	22.23	1.19	19.77	100	

注 自己株7,152株は個人その他に7単位、単位未満株式の状況に152株含まれている。なお、自己株7,152株は株式名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は1,152株である。

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	人 19	11	48	35	324	585	4,774	5,796	
割合	% 0.33	0.19	0.83	0.60	5.59	10.09	82.37	100	
所有株式数	単位 45,976	7,334	11,992	2,361	5,113	3,442	7,800	84,018	株 582,000
割合	% 54.72	8.73	14.27	2.81	6.09	4.10	9.28	100	

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	4,244千株	5.00%
日産自動車株式会社	横浜市神奈川区宝町2	4,150	4.91
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7	3,737	4.42
互光商事株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目3-3	3,665	4.33
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	3,594	4.25
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	2,779	3.28
株式会社 第四銀行	新潟市東堀前通7番町壱番戸	2,610	3.09
株式会社 埼玉銀行	浦和市常盤7丁目4-1	2,552	3.02
中央信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1丁目7-1	2,325	2.75
株式会社 三和銀行	大阪市東区伏見町4丁目10	2,220	2.62
計		31,877	37.68

注 信託銀行の所有株式のうちには、信託業務に係る株式が含まれている。

三菱信託銀行株式会社 1,042千株

中央信託銀行株式会社 49千株

5. 1株当たり配当等の推移

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	昭和59年3月	昭和60年3月	昭和61年3月	昭和62年3月	昭和63年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5円 (-)	5円 (-)	5円 (-)	5円 (-)	5円 (-)
1株当たり当期純損益	4.89円	6.09	4.87	7.67	10.28
1株当たり純資産額	148.41円	149.19	148.73	151.09	156.06
配当性向	102.26%	82.16	102.63	65.19	48.66

6. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	
	決算年月	昭和59年3月	昭和60年3月	昭和61年3月	昭和62年3月	昭和63年3月	
	最高	460円	754	820	760	719	
	最低	350円	358	562	400	488	
当事業年度中 最近6カ月間の 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月別	62年10月	11月	12月	63年1月	2月	3月
	最高	719円	588	654	690	647	707
	最低	535円	488	525	550	611	640
	売買高	8,381千株	699	2,779	4,152	1,489	8,170

注 株価の最高・最低及び株式売買高は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

7. 役員 の 状 況

(1) 役員 の 主 要 略 歴 及 び 所 有 株 式 数

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
(代表取締役) 取締役会長	東 垣 内 雄 次 (明治44年5月1日生)	昭和7年 和歌山高等商業学校卒 昭和7年 ㈱日本興業銀行入行 昭和27年 同行融資第二部長 昭和30年 同行仙台支店長 昭和33年 同行預金部長 昭和35年 同行取締役福岡支店長 昭和37年 同行常務取締役 昭和38年 当社取締役社長 昭和56年 当社取締役会長(現)	千株 98
(代表取締役) 取締役社長	年 森 靖 (大正5年9月24日生)	昭和15年 東京帝国大学法学部卒業 昭和15年 ㈱日本興業銀行入行 昭和34年 同行審査部研修室長 昭和37年 同行仙台支店長 昭和38年 同行融資第二部長 昭和40年 同行取締役業務部長 昭和42年 当社専務取締役 昭和48年 当社取締役副社長 昭和56年 当社取締役社長(現)	53
専務取締役 (技術全般管掌)	吉 川 昭 司 (昭和2年5月24日生)	昭和22年 長岡工業専門学校機械科卒業 昭和22年 理研工業㈱入社 昭和40年 当社柏崎工場ピストンリング加工部長 昭和43年 当社柏崎工場加工部長 昭和46年 当社柏崎工場技術スタッフ 昭和48年 当社取締役 昭和59年 当社常務取締役 昭和62年 当社専務取締役(現)	11
専務取締役 (営業全般管掌 事業部営業・ 販売開発室及 び営業所担当)	田 辺 昭 二 (昭和3年7月25日生)	昭和28年 東京経済大学経済学部卒業 昭和28年 当社入社 昭和48年 当社東京営業所長 昭和51年 当社営業部長 昭和54年 当社取締役 昭和60年 当社常務取締役 昭和62年 当社専務取締役(現)	10
(常務取締役) 新素材開発部 担 当 (TQC推進室長)	宇 内 弥 太 郎 (大正14年6月5日生)	昭和24年 東北大学工学部金属工学科卒業 昭和24年 理研工業㈱入社 昭和40年 当社技術部長 昭和48年 当社技術開発部長 昭和51年 当社鑄鉄事業部長 昭和52年 当社熊谷工場長 昭和54年 当社取締役 昭和60年 当社常務取締役(現)	7

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常務取締役 〔管理関係及び海外関係管掌管理部・事業所管理部・国際部及び営業企画部担当〕	横 井 誠 郎 (昭和 6 年 1 月 10 日生)	昭和28年 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和28年 当社入社 昭和48年 当社管理部長 昭和56年 当社取締役 昭和60年 当社常務取締役(現)	千株 10
常務取締役 〔製品技術・生産技術・開発技術担当〕	千 葉 晃 (昭和 4 年 12 月 4 日生)	昭和25年 長岡工業専門学校精密機械科卒業 昭和25年 当社入社 昭和40年 当社柏崎工場技術部長 昭和46年 当社ロータリーエンジン部品部長 昭和51年 当社柏崎工場主任技師 昭和56年 当社取締役 昭和62年 当社常務取締役(現)	8
〔常務取締役〕 柏崎事業所長 ・ピストンリング 事業部長	岡 庭 正 (昭和 6 年 1 月 26 日生)	昭和28年 東北大学工学部卒業 昭和28年 当社入社 昭和46年 当社柏崎工場ピストンリング部長 昭和56年 当社取締役 昭和62年 当社常務取締役(現)	7
常務取締役	横 山 節 (昭和 6 年 4 月 29 日生)	昭和32年 大阪外国語大学卒業 昭和32年 当社入社 昭和51年 当社海外事業室長 昭和59年 当社社長室長 昭和60年 当社取締役 昭和62年 当社常務取締役(現)	7
取 締 役	加 瀬 実 (大正 14 年 3 月 30 日生)	昭和23年 東北帝国大学工学部卒業 昭和23年 理研工業株式会社入社 昭和40年 当社柏崎工場ピストンリング製造部長 昭和43年 当社柏崎工場製造部長 昭和46年 当社柏崎工場技術スタッフ 昭和48年 当社取締役 昭和54年 当社常務取締役 昭和60年 当社専務取締役 昭和62年 当社取締役(現)	6
取 締 役 (社長室長)	中 山 一 男 (昭和 7 年 6 月 13 日生)	昭和31年 東北大学経済学部卒業 昭和31年 当社入社 昭和56年 当社営業部長 昭和58年 当社営業管理部長 昭和59年 当社管理部長 昭和61年 当社社長室長 昭和62年 当社取締役(現)	6

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役 (常勤)	碓井洋 (大正9年2月8日生)	昭和15年 名古屋高等商業学校卒業 昭和15年 理研重工業㈱入社 昭和36年 当社熊谷工場総務部長 昭和38年 当社柏崎工場総務部長 昭和40年 当社人事部長 昭和43年 当社管理部長 昭和48年 当社取締役 昭和56年 当社常務取締役 昭和60年 当社専務取締役 昭和62年 当社監査役(現)	千株 10
監査役 (常勤)	渡辺真一郎 (大正11年2月18日生)	昭和19年 東京商科大学卒業 昭和21年 ㈱日本興業銀行入行 昭和44年 同行福島支店長 昭和46年 同行預金部長 昭和48年 当社取締役 昭和54年 当社常務取締役 昭和60年 当社監査役(現)	28
監査役	関口直義 (大正5年3月2日生)	昭和16年 東京帝国大学法学部卒業 昭和17年 理研工業㈱入社 昭和27年 理研鑄鉄㈱入社 昭和35年 当社技術管理部長 昭和37年 当社強韌鑄鉄部長 昭和39年 当社営業管理部長 昭和40年 当社営業部長 昭和42年 当社取締役 昭和48年 当社常務取締役 昭和54年 当社専務取締役 昭和56年 当社取締役副社長 昭和60年 当社顧問 昭和63年 当社監査役(現)	11
計	14名		272

(2) 会社と役員との間の重要な取引

該当事項なし。

8. 従業員の状況

(イ) 労務状況

(昭和63年3月31日現在)

区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男	2,073 名	43.4 才	22.1 年	339,910 円
女	206 名	41.1 才	21.4 年	229,302 円
合計	2,279 名	43.2 才	22.0 年	329,960 円

- 注 1. 平均給与月額は(基準内及び基準外)は3月支給実績であり、賞与を含まない。
2. 従業員数は10名(嘱託、臨時工、日雇)を除いたものである。
3. 当社は満60才定年制を実施している。

(ロ) 従業員組合の状況

当社の労働組合はリケン労働組合と称し、本部を熊谷事業所に設け、柏崎事業所、熊谷事業所及び東京本社に支部を設けている。組合員総数は、昭和63年3月31日現在2,119名である。全国金属産業労働組合同盟に加盟しており、会社と常に建設的な労使関係を確立せしめている。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

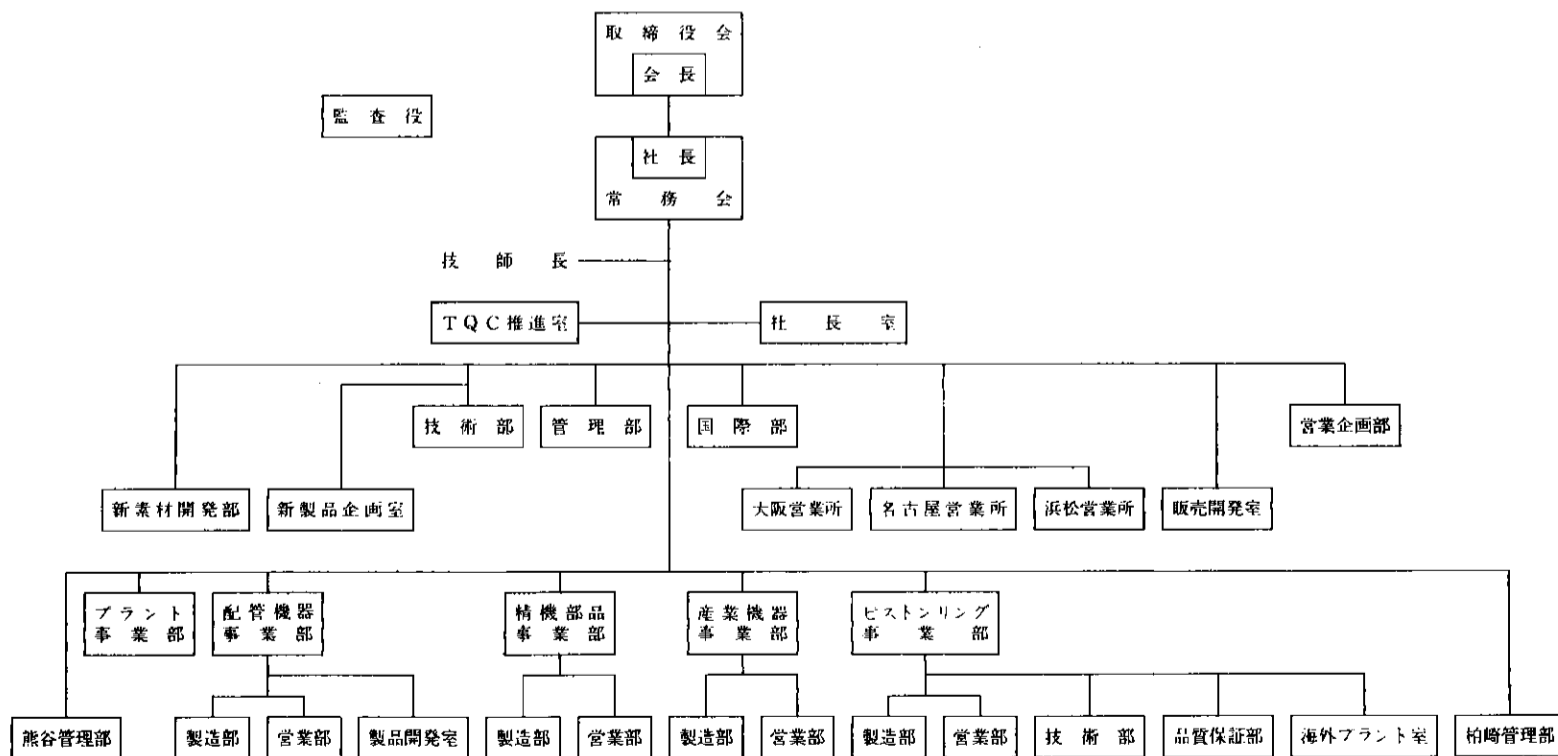
(1) 会社の目的

1. 自動車用、船舶用、航空機用その他各種ピストンリング及びシール部品の製造及び販売
2. 各種内燃機関並びに内燃機関部品の製造及び販売
3. 管継手並びに配管機器及び部材の製造及び販売
4. 強靱鋳鉄並びに可鍛鋳鉄製品の製造及び販売
5. 各種金属の精密鋳造品及び加工品の製造及び販売
6. 電気機械器具の製造及び販売
7. 医療用具の製造及び販売
8. 窯業製品の製造及び販売
9. 前各号の製品の製造に関連する機械並びに装置の製造及び販売
10. 各種金属並びに合金の製造及び販売
11. 各種工業炉の製造及び販売
12. 各種公害防止機械並びに公害防止装置の製造販売、設計、監督、施工、監理、請負
13. 計量器の販売
14. 土木及び建築の設計、監督及び施工請負
15. 各種遊戯施設、スポーツ施設の経営及び貸与
16. 動産並びに不動産の賃貸及び管理
17. 関係会社に対する投資及び融資
18. 前各号に附帯する業務

(2) 事業の内容

経営組織の概要は次の通りである。

経営組織図



(注) 上記は部格以上の組織機構である。

当社は、ピストンリング、その他の各種エンジン部品、配管機材、高級鋳鉄製品及びプラント類等を製造販売している。

各製品の全社売上高に占める割合は次の通りである。

製品名	用途	第 63 期 (昭和61.4～昭和62.3)	第 64 期 (昭和62.4～昭和63.3)
ピストンリング	自動車用、二輪車用、船舶用、航空機用、その他各種内燃機関用ほか	35.4%	35.8%
その他のエンジン部品	自動車用、二輪車用、船舶用及びその他内燃機関用のチャンパー、リフターバルブ、カムシャフト、バルブシートほか	15.5	15.2
配管機材	鋼管用継手、塩ビ管用継手、ポリ管用継手、生コンクリート打設管用継手、ステンレス管用継手、ステンレスパイプ配管システム、散水システムほか	15.2	15.0
高級鋳鉄品	可鍛鋳鉄及び球状黒鉛鋳鉄製自動車部品、車輛部品、機械部品ほか	16.5	17.0
プラントその他	都市汚泥、産業廃棄物焼却装置、各種工業炉、電熱線及び仕入製品ほか	17.4	17.0
計		100	100

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

主要なる技術提携及び合併事業は次の通りである。

(1) 技術導入

相手方		契約年月日	内 容	契約期間	備 考
国籍	名 称				
米 国	RAMSEY CORPORATION (ラムゼイ社)	昭和 54. 4. 6	モリブデン溶射リングの製造及び販売	10 年	特許第 92267 号 公認53年 10210 " 54年 1842 " 54年 2336
米 国	SEALED POWER CORPORATION (シールドパワー社)	昭和 57. 12. 29	スリーピース・オイル・コントロールリングの製造及び販売	昭和67年 2月22日迄	特公昭 52-6404

(2) 技術供与

相手先		契約年月日	内 容	契約期間	備 考
国籍	名 称				
台湾	台湾理研工業股份有限公司	昭和 62. 5. 12	ピストンリング、シリンダライナ、ブロック及び各種鋳造品の製造販売	5 年	合併事業
タイ	SIAM RIKEN IND CO., LTD (サイアム リケン社)	昭和 53. 12. 20	ピストンリング、シリンダライナ、スリーブ、ブロック、ピストン及び各種鋳造品の製造法	5 年 (自動延長) 5 年	合併事業
インドネシア	P. T. PAKARTI RIKEN INDONESIA (P. T. パカルティ リケンインドネシア)	昭和 53. 8. 23	管継手及び自動車用鋳造物品の製造法	10 年	合併事業
インド	SHRIRAM PISTONS & RINGS LIMITED (シュリラムピストンアンドリング社)	昭和 53. 8. 23	ピストンリングの製造法	ロイヤリティー起算日より 5 年 (昭和 65.3. 1 迄)	技術援助契約
米 国	SEALED POWER CORPORATION (シールドパワー社)	昭和 58. 10. 17	スチール コンプレッション リングの製造法	10 年	技術援助契約
中 国	武漢 汽 車 配 件 廠	昭和 58. 12. 22	ピストンリングの製造法	8 年	技術援助契約
韓 国	三 英 機 械 工 業 社	昭和 61. 7. 7	ディーゼルエンジン用補修部品の製造法	5 年	技術援助契約
韓 国	韓国理研工業株式会社	昭和 62. 12. 28	ピストンリングの製造法	10 年	技術援助契約

(3) 合併事業契約

相手先		合併会社名称	出 資 率	契約年月日	備 考
国籍	名 称				
台湾	何 栄 庭	台湾理研工業股份有限公司	50 %	昭和 41. 12. 15	合併事業、自動車部品の製造及び販売
タイ	SIAM MOTORS CO., LTD. (サイアムモータース社)	SIAM RIKEN IND. CO., LTD. (サイアム リケン社)	49 %	昭和 48. 12. 20	同 上
インドネシア	① P. T. PAKARTI YOGA (P.T. パカルティヨガ) ②明 和 産 業 (株)	P. T. PAKARTI RIKEN INDONESIA (P. T. パカルティ リケンインドネシア)	40 %	昭和 50. 8. 22	合併事業、管継手の製造及び販売
米 国	P. W. CHARTRAND (P. W. シャートランド)	HUNT SPILLER MFG. CORP (ハントスピラー社) OF NEVADA	40 %	昭和 51. 5. 13	合併事業、シリンダライナ、ピストン等ディーゼルエンジンの販売
米 国	P. W. CHARTRAND (P. W. シャートランド)	GLOBE TURBOCHARGER SPECIALTIES OF NEVADA INC. (グローブ ターボチャージャー スペシャルティーズ社)	40 %	昭和 56. 6. 18	合併事業、過給機部品の製造及び販売
米 国	SEALED POWER CORPORATION (シールドパワー社)	RSPA CORPORATION (アールエスピーエー社)	50 %	昭和 60. 9. 30	自動車部品の販売
米 国	SEALED POWER CORPORATION (シールドパワー社)	RSV CORPORATION (アールエスブイ株式会社)	50 %	昭和 61. 7. 18	電子制御用油圧バルブ及びその制御システムの製造
韓 国	大韓理研株式会社	韓国理研工業株式会社	60 %	昭和 62. 4. 28	スチール製ピストンリングの製造及び販売

3. 研究開発活動

研究開発の基本方針は、短期的には多様化した市場・顧客ニーズに即応した製品の早期開発と開発途上品の事業化促進のための生産技術の確立、更の中・長期的には経営の多角化方針に基づく非自動車化率向上を目的とした新規分野への参入を図る基盤技術の確立及び商品化開発である。

研究開発推進組織は、技術開発担当役員の総指揮下に組織化された各事業部技術部門、プロジェクトチーム、新素材開発部、新製品開発室で重点指向によりその研究開発活動は一段と活発化しており、当期の主な成果は次の通りである。

- (1) 高速・高負荷エンジンのピストン及びライナーの耐摩耗・耐触性用複合分散メッキ及び窒化ピストンリングの市場投入
- (2) レーザー溶接技術応用によるロータリーコンプレッサー用クランク軸の製品化
- (3) 道路下埋設配管工事用にR Y-L Aフレキの市場投入（ネジ込み配管方式の合理化）
- (4) アルミ押出し加工技術展開による斜板式コンプレッサー部品の製品化
- (5) 成形技術及びパイロマックス製造技術によるアルミ溶解保持炉用高寿命浸漬管ヒーターの市場投入
- (6) アモルファス合金の応用商品化
 - ① 高靱性アモルファス粉末のゴルフクラブフェイスへの適用
 - ② インテリジェントビルのシールドルーム用磁気遮断シートへの適用
 - ③ 磁気遮断カード入れ
 - ④ マルチビジョンによる色むら及びノイズ防止用磁気遮断シートへの適用
 - ⑤ 生体電極の商品化による医療機器分野への参入
- (7) 高靱用セラミックの応用製品
 - ① 線引きダイスの商品化
 - ② 難削材加工用チップ材の商品化

第3 営業の状況

1. 概況

第63期（昭和61年4月1日～昭和62年3月31日）

当期におけるわが国経済は、貿易摩擦の激化と未曾有の円高により、輸出環境がさらに厳しさを増した結果、暗の製造業・明の非製造業の二極化現象下、円高デフレは一段と深刻化致しました。

かかる環境下で、当社の製品分野における状況は、自動車関連では四輪車の輸出が米国・欧州向けは好調な反面、その他諸国向けの大幅な落ち込みにより前年度比減少し、また二輪車の輸出不振を含め国内の自動車生産台数は4年ぶりに前年度より減少しました。さらに船舶および建設機器関連も依然低迷状況にあります。一方、住宅関連では新設住宅着工戸数が139万戸台と前年度より大幅に増加し、高水準に達しました。

以上のような情勢のもとで、当社は一部不採算品を縮小し、主力製品の国内販売拡大に努めましたが、円高による製品輸出の減少と海外向け製造プラントの一段落により、当期売上高は568億8千6百万円（前期比6.9%減）となりました。

このうち国内売上高は495億5千1百万円（前期比0.6%増）、輸出額は73億3千5百万円（前期比38.0%減）となりました。

他方、収益面におきましては、大幅且つ急激な円高に対し生産合理化等の努力を行いましたものの、営業利益は10億1千7百万円に止まりました。これに有価証券売却益及び金利引下げ等の効果を加えて、当期純利益は6億4千8百万円（前期比57.5%増）となりました。

第64期（昭和62年4月1日～昭和63年3月31日）

当期におけるわが国経済は、年度後半での円高・ドル安の一段の進行や株価の乱高下といった波乱があったものの、円高メリットの浸透や、金融・財政両面からの景気刺激策による内需深耕の結果、円高不況を克服し、予想以上の景気回復となりました。

かかる環境下で当社製品に関連する業界の状況は、自動車関連では、輸出の不振（前年比4.9%減）を国内販売の急増（前年比8.0%増）で補い、四輪車生産台数は過去最高の昭和60年度（1,241万6千台）に次ぐ1,234万9千台となりました。更に海外現地生産向けに大幅増となったノックダウンを含む自動車生産台数は史上最高となった模様であります。住宅関連では、新設住宅着工戸数が172万戸と昭和47年度（185万戸）、48年度（176万戸）に次ぐ史上3番目の高水準に達しました。又、船舶関連は依然低迷が続いているものの、建設機器関連は内需拡大効果により、久々の活況を呈しております。

以上のような情勢のもとで、当社は一部不採算品の撤退を完了する一方、新規品の投入と国内販売の拡大に努め、当期売上高は608億8千2百万円（前期比7.0%増）となりました。

このうち国内売上高は535億4百万円（前期比8.0%増）、輸出額は前期比横這いの73億7千8百万円となりました。

他方、利益面におきましては、生産合理化努力と共に円高メリット浸透による購入資材価格・電力料等の低減も寄与し、営業利益は26億7百万円（前期比156.3%増）と回復し、当期純利益は8億6千9百万円（前期比34.0%増）となりました。

2. 生産能力

当社の生産品目は、いずれも品種が極めて多く、同一品種でも品種、形状などの相違により一様でないが、製品大分類による年間生産能力の推移は次の通りである。

製 品 名	第63期（昭和61.4～昭和62.3）	第64期（昭和62.4～昭和63.3）
	稼働能力（百万円）	稼働能力（百万円）
ピストンリング	21,200	23,100
その他のエンジン部品	9,300	10,200
配管機材	9,200	9,800
高級铸铁品	10,300	11,100
プラントその他	700	900
合 計	50,700	55,100

- 注 1. 稼働能力とは、稼働設備により定常的に生産した場合の能力である。（7.5 H/日－1カ月22日）
 2. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料等である。
 3. 金額は売価換算額として社内管理用の単価で計上してある。

3. 生産実績

(イ) 事業年度別生産高比較表

（単位 千円）

製 品 名	第63期（昭和61.4～昭和62.3）		第64期（昭和62.4～昭和63.3）	
	金 額	稼働率	金 額	稼働率
ピストンリング	(1,753,861) 21,046,326	99.3	(1,938,487) 23,261,849	100.7
その他のエンジン部品	(758,629) 9,103,543	97.9	(838,895) 10,066,745	98.7
配管機材	(774,232) 9,290,790	101.0	(823,907) 9,886,885	100.9
高級铸铁品	(818,392) 9,820,711	95.3	(949,610) 11,395,314	102.7
プラントその他	(59,358) 712,296	101.8	(67,442) 809,302	89.9
合 計	(4,164,472) 49,973,666	98.6	(4,618,341) 55,420,095	100.6

- 注 1. ()内は1カ月平均を示す。
 2. 金額は売価換算額として社内管理用の単価で計上してある。
 3. 稼働率は稼働能力に対する生産実績の比（金額ベース）である。
 4. 当社の外注利用は荒加工を主とした中間工程の加工外注であって、その利用状況を原価構成比で示すと次の通りである。

第63期 19.4%

第64期 21.1%

(ロ) 製品仕入実績

(単位 千円)

製 品 名	第63期 (昭和61.4～昭和62.3)	第64期 (昭和62.4～昭和63.3)
	金 額	金 額
鑄 鉄 部 品	5,880,834	6,457,679
ピ ス ト ン リ ン グ	280,732	297,132
そ の 他	535,547	399,707
合 計	6,697,114	7,154,519

- 注 1. 上表は従来記載していなかったが、明瞭性の観点から当期より記載することとした。
2. 金額は仕入価格である。

(ハ) 主要資材の需給状況

当社は原材料から製品に至る一貫作業を行っている。その主要原材料は銑鉄、鋼屑、合金鉄（フェロモリブデン、フェロシリコン、フェロマンガ、フェロクロム）副資材の主たるものは煉瓦、コークス等である。

1. 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

(単位 屯)

品 名	第62期 在庫量	第 63 期						第 64 期					
		昭和61.4～昭和61.9			昭和61.10～昭和62.3			昭和62.4～昭和62.9			昭和62.10～昭和63.3		
		入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量
銑 鉄	169	6,988	7,035	122	7,898	7,790	230	8,069	8,192	107	8,163	8,108	162
鋼 屑	99	20,299	20,188	210	20,926	20,829	307	22,208	22,162	353	24,093	23,990	456
合 金 鉄	18	1,124	1,068	74	969	976	67	1,002	1,010	59	1,110	1,113	56

注 主なる入手先は次の通りである。

銑 鉄 金森藤平商事㈱
鋼 屑 伊藤忠商事㈱ 兼松江商㈱ ㈱伸晃商会
合 金 鉄 金森藤平商事㈱ 大同興業㈱ 太陽金属㈱

2. 主要原材料の価格の推移

(屯当り価格)

月 別	銑 鉄		鋼 屑		F S i		F M n	
	価 格	指 数	価 格	指 数	価 格	指 数	価 格	指 数
昭和61年6月	33,000 ^円	100	29,400 ^円	114	115,000 ^円	59	105,000 ^円	90
9月	33,000	100	28,900	112	102,000	52	97,000	83
12月	33,000	100	25,700	99	108,000	55	90,000	77
昭和62年3月	33,000	100	25,900	100	100,000	51	90,000	77
6月	33,000	100	25,100	97	100,000	51	85,000	73
9月	33,000	100	26,100	101	102,000	52	75,000	64
12月	33,000	100	27,900	108	107,000	55	70,000	60
昭和63年3月	33,000	100	27,400	105	114,000	58	70,000	60

- 注 1. 指数は昭和61年3月の価格を基準としている。
2. 価格は実際購入価格である。

4. 受注状況と生産計画

生産方式は、受注生産のほか、一部見込生産も行っている。

(イ) 事業年度別受注高比較表

(単位 千円)

製品名	区分	第 62 期 (昭和61.3)	第 63 期 (昭和61.4～62.3)		第 64 期 (昭和62.4～63.3)	
		受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ピストンリング	数量 金額	16,425 ^{千本} 1,745,836	188,132 ^{千本} 20,194,242	16,626 ^{千本} 1,809,643	207,121 ^{千本} 21,805,924	18,384 ^{千本} 2,014,909
その他のエンジン部品	金額	870,945	8,800,631	793,170	9,239,180	822,373
配管機材	数量 金額	988 ^屯 711,193	13,168 ^屯 8,684,447	1,045 ^屯 717,300	13,321 ^屯 9,106,100	1,154 ^屯 808,088
高級鋳鉄品	数量 金額	3,346 ^屯 826,503	39,497 ^屯 9,423,827	3,508 ^屯 843,732	44,839 ^屯 10,432,940	3,928 ^屯 912,441
プラントその他	金額	749,751	10,334,853	797,423	9,941,426	844,477
合計	金額	4,904,228	57,438,000	4,961,268	60,525,570	5,402,288

- 注 1. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料、購入製品、材料等である。
 2. 上表には輸出受注高合計第63期 7,305,617千円(受注高の12.7%)、第64期 7,380,304千円(受注高の12.2%)を含んでいる。

(ロ) 生産計画(昭和63年4月～昭和63年9月)

(単位 千円)

製品名	昭和63.4～昭和63.6		昭和63.7～昭和63.9		計	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
ピストンリング	51,437 ^{千本}	5,583,869	51,377 ^{千本}	5,566,765	102,814 ^{千本}	11,150,634
その他のエンジン部品		2,213,868		2,177,538		4,391,406
配管機材	3,442 ^屯	2,325,771	3,434 ^屯	2,348,385	6,876 ^屯	4,674,156
高級鋳鉄品	11,516 ^屯	2,547,225	11,098 ^屯	2,463,891	22,614 ^屯	5,011,116
プラントその他		713,255		924,829		1,638,084
合計		13,383,988		13,481,408		26,865,396

注 上記計画金額は予定売価換算額である。

イ) 製品仕入計画 (昭和63年4月～昭和63年9月)

(単位 千円)

製品名	昭和63.4～昭和63.6	昭和63.7～昭和63.9	計
	金額	金額	金額
鑄鉄部品	1,877,589	1,807,383	3,684,972
ピストンリング	85,250	82,063	167,313
その他	116,440	112,085	228,525
合計	2,079,279	2,001,531	4,080,810

- 註 1. 上表は従来記載していなかったが、明瞭性の観点から当期より記載することとした。
 2. 金額は仕入予定価格である。

5. 販売実績

(イ) 販売方法

当社は直接販売機関として東京他9営業所をもち、自動車、船舶、車輛、農機、一般産業機械、電気機器等多くのメーカーと直接取引しているほか、特約卸売業者を通じ広く小売業者及び修理業者にも販売する方法を採用している。

(ロ) 事業年度別販売高比較表

(単位 千円)

製品名	第63期(昭和61.4～昭和62.3)		第64期(昭和62.4～昭和63.3)	
	数量	金額	数量	金額
ピストンリング	(15,639)千本 187,662	(1,676,076) 20,112,916	(17,170)千本 206,034	(1,816,228) 21,794,739
その他のエンジン部品		(735,954) 8,831,449		(773,693) 9,284,319
配管機材	(1,081) 吨 12,966	(719,273) 8,631,269	(1,103) 吨 13,230	(760,004) 9,120,043
高級鑄鉄品	(3,314) 吨 39,762	(784,399) 9,412,788	(3,704) 吨 44,442	(859,832) 10,317,981
プラントその他		(824,852) 9,898,228		(863,754) 10,365,045
合計		(4,740,554) 56,886,650		(5,073,511) 60,882,127

- 註 1. ()内は月平均を示す。
 2. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料、購入製品、材料等である。
 3. 上表には輸出版売高合計第63期7,334,708千円(販売高の12.9%)、第64期7,378,174千円(販売高の12.1%)を含んでいる。
 4. 最近の主要輸出製品は自動車用ピストンリング、陸船用ピストンリング、鋼管用継手、ピストン等で主要輸出先は北米、東南アジア、共産圏、中近東、ヨーロッパ等である。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(イ) 設備投資等の概要

当期は各工場の原価引下げ、品質向上を図るため、生産設備の合理化及び技術開発のための実験設備、研究拡充に総額 3,150,567 千円の設備投資を実施した。

(ロ) 事業所別設備の状況

昭和63年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次の通りである。

事業所	業務内容及び 主要生産品目	面積 (㎡)		投下資本 (単位 千円)					従業員数
		土地	建物	土地	建物	機械及び 装置	その他	合計	
柏崎事業所 (柏崎市所在)	ピストンリング その他の エンジン部品 高級鋳鉄品	(13,335) 291,138	(2,516) 96,521	469,527	2,720,110	4,681,601	760,730	8,631,969	1,491
熊谷事業所 (熊谷市所在)	配管機材 その他の エンジン部品 プラントその他	(14,502) 153,825	66,983	500,531	867,256	2,352,298	523,085	4,243,171	583
本 社 (千代田区所在)	全社的管理業務 販売業務	12,442	(2,241) 2,729	60,925	26,978	0	28,763	116,666	131
大阪営業所 (大阪市東区所在)	販売業務	182	(418) 58	450	1,414	0	4,790	6,654	22
名古屋営業所 (名古屋市井区所在)		674	(267) 254	2,552	1,235	0	4,943	8,730	19
浜松営業所 (浜松市所在)		0	(152)	0	978	0	1,552	2,530	10
神戸営業所 (神戸市中央区所在)		0	(127)	0	0	0	1,025	1,025	5
広島営業所 (広島市中区所在)		0	(198)	0	5	0	867	872	6
福岡営業所 (福岡市博多区所在)		132	129	1,380	1,272	0	2,032	4,684	6
仙台営業所 (仙台市所在)		(312)	(111)	0	53	0	1,446	1,499	4
札幌営業所 (札幌市中央区所在)		100	(86)	728	0	0	802	1,530	2
計		(28,149) 458,493	(6,116) 166,674	1,036,093	3,619,306	7,033,900	1,330,039	13,019,339	2,279
投資固定資産		[174,594]	[2,664]	[96,964]	[63,418]	0	0	[160,383]	0
合 計		(28,149) 633,087	(6,116) 169,338	1,133,057	3,682,725	7,033,900	1,330,039	13,179,722	2,279

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含まない。
 2. その他の欄の金額には構築物、車輛運搬具、工具器具備品を含む。
 3. 上記中()内は貸借中のもので外数である。
 4. 上記中〔 〕内は賃貸中のもので関係会社新光開発株式会社に貸与している。

5. リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりである。

名 称	台 数	リース又はレンタル期間	年間リース又はレンタル料	摘 要
日立コンピューターシステム	2 セット	5 年 間	144,384 千円	レンタル契約
静 圧 造 型 機	1 セット	6 年 間	62,736 千円	リース契約

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和63年3月31日現在ピストンリング並びに銑鉄鋳物を中心に、原価低減品質向上を図るため生産合理化設備を下記の通り実施中である。

(単位 千円)

内 容	予算金額	63/3 末迄 ※支払済額	未支払額	着手年月	完成予定年月	拡 充 の 目 的	
柏 崎 事 業 所	溶解造型設備	240,290	39,723	200,567	昭和62年4月	昭和63年3月	原価引下げ、品質向上、 合理化
	加工機械設備	563,050	91,244	471,806	〃	〃	〃
	試験研究設備	191,150	17,924	173,226	〃	〃	〃
	そ の 他	404,575	161,432	243,143	〃	〃	〃
	計	1,399,065	310,323	1,088,742			
熊 谷 事 業 所	溶解造型設備	79,700	48,259	31,441	昭和62年4月	昭和63年3月	原価引下げ、品質向上、 合理化
	加工機械設備	297,300	57,677	239,623	〃	〃	〃
	試験研究設備	197,510	32,058	165,452	〃	〃	〃
	そ の 他	103,600	20,892	82,708	〃	〃	〃
	計	678,110	158,886	519,224			
本 社	運 搬 設 備 外	17,360	14,656	2,704	昭和62年4月	昭和63年3月	
合 計	2,094,535	483,865	1,610,670				

- 注 1. ※印支払済額は現金決算額であって、この外支払手形 600,683 千円がある。
2. 上記設備投資完了後の生産能力は昭和62年3月の状況に比し、熊谷事業所精機部品事業部で37%の増加が見込まれる。
3. 上記設備資金は 2,094,535 千円のうち、未支払額 1,610,670 千円は自己資金により調達する。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第63期事業年度(昭和61年4月1日から昭和62年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第64期事業年度(昭和62年4月1日から昭和63年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示している。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第63期事業年度及び第64期事業年度の財務諸表について、太田昭和監査法人により監査を受けている。

その監査報告書は次の通りである。


監 査 報 告 書

株式会社 リ ケ ン
取締役社長 年 森 晴 殿


昭和62年6月26日

太 田 昭 和 監 査 法 人


代 表 社 員 公 認 会 計 士

吉 松 善 一 

代 表 社 員
関 与 社 員 公 認 会 計 士

佐 成 豊 彦 

関 与 社 員 公 認 会 計 士

峰 吉 

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社リケンの昭和61年4月1日から昭和62年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社リケンの昭和62年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード 6462


監 査 報 告 書

株式会社 リ ケ ン
取締役社長 年 森 晴 殿


昭和63年6月29日

太田昭和監査法人


代表社員 公認会計士

宮橋善一郎 

代表社員
関与社員 公認会計士

佐成豊彦 

関与社員 公認会計士

筆右 真 

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社リケンの昭和62年4月1日から昭和63年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社リケンの昭和63年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

期別 科目	第 63 期 (昭和 62 年 3 月 31 日現在)		第 64 期 (昭和 63 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (△)
	金額	比率	金額	比率	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
(1) 現金及び預金※4	3,605,763		4,273,687		
(2) 受取手形※7	2,914,183		3,660,514		
(3) 関係会社受取手形	356,845				
(4) 売掛金※4 7	7,369,395		9,185,931		
(5) 関係会社売掛金※4	1,300,841				
(6) 有価証券※2 4	6,502,794		6,939,620		
(7) 自己株式	322		736		
(8) 商 品	10,109		-		
(9) 製 品	2,739,908		2,598,502		
(10) 原 材 料	272,678		306,666		
(11) 仕 掛 品	2,916,804		2,759,288		
(12) 貯 蔵 品	141,898		141,733		
(13) 前 渡 金	4,417		355		
(14) 前 払 費 用	196,316		201,266		
(15) その他の流動資産※4 5 6 7 貸倒引当金	932,470 △ 157,100		842,837 △ 166,000		
流動資産合計	29,107,647	63.7	30,745,141	64.3	1,637,493
II 固定資産					
1. 有形固定資産※1					
(1) 建 物	3,418,770		3,619,306		
(2) 構 築 物	345,208		368,483		
(3) 機 械 及 び 装 置	7,249,287		7,033,900		
(4) 車 輛 運 搬 具	97,628		97,627		
(5) 工 具	710,712		589,870		
(6) 器 具	188,400		182,142		
(7) 備 品	92,144		91,915		
(8) 土 地	1,036,093		1,036,093		
(9) 建設仮勘定	494,176		475,316		
有形固定資産合計	13,632,422	29.8	13,494,656	28.2	

(単位 千円)

科 目	第 63 期 (昭和62年3月31日現在)		第 64 期 (昭和63年3月31日現在)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
2. 無形固定資産		%		%	
(1) 特 許 権	868		-		
(2) 借 地 権	1,325		1,325		
(3) 電気瓦斯供給施設利用権	645		517		
(4) 電話施設利用権	11,165		11,642		
無形固定資産合計	14,005	0.0	13,485	0.0	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券※4	223,723		218,723		
(2) 関係会社株式※4	1,229,042		1,994,148		
(3) 出 資 金	799		799		
(4) 関係会社出資金※4	18,960		18,960		
(5) 長期貸付金	10,002		-		
(6) 従業員長期貸付金	656,850		688,675		
(7) 関係会社長期貸付金※4	198,484		142,842		
(8) 長期前払費用	23,957		33,519		
(9) 投資固定資産※1	164,411		160,383		
(10) その他の投資	776,717		601,129		
貸倒引当金	△ 363,463		△ 287,400		
投資その他の資産合計	2,939,486	6.4	3,571,780	7.5	
固定資産合計	16,585,914	36.3	17,079,922	35.7	494,007
資 産 合 計	45,693,562	100	47,825,064	100	2,131,501
(負債の部)					
I 流動負債					
(1) 支払手形※7	5,568,812		3,220,213		
(2) 関係会社支払手形	2,458,724				
(3) 買 掛 金※7	1,829,141		7,613,601		
(4) 関係会社買掛金	1,135,998				
(5) 短期借入金	7,270,000		8,954,227		
(6) 一年以内に返済する長期借入金	406,766		393,220		
(7) 未 払 金	170,285		991,898		
(8) 未払法人税等	581,146		398,343		
(9) 未払事業税等	146,657		128,435		
(10) 未 払 費 用	1,947,842		1,957,629		
(11) 前 受 金	262,475		-		
(12) 預 り 金	357,852		371,625		
(13) 製品保証等引当金	165,266		85,755		

(単位 千円)

科 目	第 63 期 (昭和62年3月31日現在)			第 64 期 (昭和63年3月31日現在)			比較増減 (△)
	金 額	比率	%	金 額	比率	%	
(14) 従業員預り金		866,332			935,325		
(15) 設備関係支払手形		1,461,526			600,683		
(16) その他の流動負債		71,855			8,635		
流動負債合計		24,700,682	54.1		25,659,594	53.7	958,911
II 固定負債							
(1) 長期借入金※4		3,846,791			4,239,168		
(2) 退職給与引当金		4,363,925			4,723,793		
固定負債合計		8,210,716	18.0		8,962,961	18.7	752,245
負債合計		32,911,398	72.0		34,622,556	72.4	1,711,157
(資本の部)							
I 資本金 ※3		4,230,000	9.3		4,230,000	8.8	0
II 資本準備金		3,582,830	7.8		3,582,830	7.5	0
III 利益準備金		693,750	1.5		736,750	1.5	43,000
IV その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 配当引当積立金	700,000			730,000			
(2) 退職給与積立金	501,250			631,250			
(3) 海外事業積立金	590,000			590,000			
(4) 海外投資等損失準備金	53,502			47,243			
(5) 別途積立金	1,503,000	3,347,752		1,503,000	3,501,493		
2. 当期未処分利益金		927,831			1,151,434		
その他の剰余金合計		4,275,583	9.3		4,652,927	9.7	377,343
資本合計		12,782,164	28.0		13,202,507	27.6	420,343
負債資本合計		45,693,562	100		47,825,064	100	2,131,501

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 63 期 (自 昭和61年4月1日 至 昭和62年3月31日)		第 64 期 (自 昭和62年4月1日 至 昭和63年3月31日)		比較増減 (△)
	金 額	比率	金 額	比率	
I 売 上 高	56,886,650	100	60,882,127	100	3,995,476
II 売 上 原 価					
1. 製品及び商品期首棚卸高	3,636,325		-		
2. 製品期首棚卸高	-		2,750,018		
3. 当期製品製造原価※2	41,575,754		43,477,090		
4. 当期商品仕入高※2	6,697,114		-		
5. 当期製品仕入高※2	-		7,154,519		
6. 材料売上原価※2	240,383		192,863		
合 計	52,149,577		53,574,491		
7. 他勘定振替高※1	423,138		124,974		
8. 製品及び商品期末棚卸高	2,750,018		-		
9. 製品期末棚卸高	-	48,976,420	2,598,502	50,851,014	1,874,594
売上総利益	7,910,229	13.9	10,031,112	16.5	2,120,883
III 販売費及び一般管理費					
1. 荷造費及び運賃	1,726,585		1,780,683		
2. 販売手数料	472,750		676,641		
3. 広告宣伝費	39,022		44,281		
4. 貸倒引当金繰入額	637		8,600		
5. 貸倒損失	25,200		-		
6. 役員従業員給与及び手当	1,448,964		1,537,096		
7. 従業員賞与	398,424		479,948		
8. 福利厚生費	266,579		263,389		
9. 退職給与引当金繰入額	94,379		150,937		
10. 賃借料	435,994		410,639		
11. 支払修繕料	32,143		62,080		
12. 租税及び課金	75,372		72,848		
13. 旅費及び交通費	119,290		127,805		
14. 交際費	37,760		51,760		
15. 通信費	76,191		79,064		
16. 減価償却費	33,066		34,230		
17. 試験研究費	834,668		859,718		
18. 事業税等	192,252		218,250		
19. 製品保証等引当金繰入額	34,406		-		
20. 雑費	548,936	6,892,626	565,416	7,423,393	530,766
営業利益	1,017,602	1.8	2,607,719	4.3	1,590,116

(単位 千円)

期 別 科 目	第 63 期 (自 昭和61年4月1日 至 昭和62年3月31日)		第 64 期 (自 昭和62年4月1日 至 昭和63年3月31日)		比較増減 (△)
	金 額	比率	金 額	比率	
IV 営業外収益					
1. 受 取 利 息	221,453		181,739		
2. 受 取 配 当 金	159,448		177,874		
3. 棚卸資産棚卸益	113,192		65,821		
4. 有価証券売却益	1,755,438		194,164		
5. 雑 益	652,364	2,901,897	455,700	1,075,300	1.8 △1,826,597
V 営業外費用					
1. 支払利息及び割引料	989,559		853,509		
2. 棚卸資産棚卸損	131,901		96,058		
3. 棚卸資産廃却損※3	712,211		247,384		
4. 開 発 費	206,054		195,918		
5. 雑 損	438,770	2,478,496	360,169	1,753,040	2.9 △ 725,456
経 常 利 益		1,441,003		1,929,979	3.2 488,975
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額※4			65,074	65,074	0.1 65,074
VII 特別損失					
1. 固定資産廃却損※5	59,412		251,480		
2. 役員退職慰労金	0	59,412	88,650	340,130	0.5 280,718
税引前当期純利益		1,381,591		1,654,922	2.7 273,331
法人税及び住民税		732,684		785,578	1.3 52,894
当期純利益		648,907		869,343	1.4 220,436
前期繰越利益金		278,924		282,090	3,166
当期末処分利益金		927,831		1,151,434	223,602

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第 63 期 (自 昭和 61 年 4 月 1 日 至 昭和 62 年 3 月 31 日)		第 64 期 (自 昭和 62 年 4 月 1 日 至 昭和 63 年 3 月 31 日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 材 料 費	17,425,851	39.8%	15,905,497	34.8%
II 労 務 費	8,756,731	20.0	9,742,191	21.3
III 経 費	17,634,230	40.2	20,055,558	43.9
(うち外注加工費)	(8,501,332)		(9,622,259)	
当期総製造費用	43,816,813	100	45,703,247	100
期首仕掛品棚卸高	2,969,086		2,916,804	
合 計	46,785,899		48,620,051	
他勘定振替高	2,293,340		2,392,794	
期末仕掛品棚卸高	2,916,804		2,750,166	
当期製品製造原価	41,575,754		43,477,090	

注 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。

棚卸資産廃却損計上高	271,121 ^{千円}
作業屑控除額その他振替高	2,022,219
計	2,293,340

注 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。

棚卸資産廃却損計上高	145,203 ^{千円}
作業屑控除額その他振替高	2,247,591
計	2,392,794

2. 原価計算の方法

当社の原価計算は原則として組別、工程別、総合原価計算を採用している。

2. 原価計算の方法

同 左

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第 63 期 (昭和62年6月26日)		第 64 期 (昭和63年6月29日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		927,831		1,151,434
II 任意積立金取崩高				
1. 海外投資等損失準備金取崩高		6,258		7,452
合 計		934,090		1,158,886
III 利益金処分数額				
1. 利益準備金	43,000		43,000	
2. 株主配当金	423,000		423,000	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	26,000 (4,000)		28,000 (4,000)	
4. 任意積立金				
(1) 配当引当積立金	30,000		50,000	
(2) 退職給与積立金	130,000		200,000	
(3) 海外投資等損失準備金	0		16,120	
(4) 海外事業積立金	—	652,000	100,000	860,120
IV 次期繰越利益金		282,090		298,765

注 1. 期別欄の日付は株主総会承認日である。

2. 海外投資損失準備金の取崩高は租税特別措置法に基づいたものである。

注 1. 同 左

2. 海外投資等損失準備金の取崩高及び積立額は租税特別措置法に基づいたものである。

重要な会計方針

第 63 期 (自 昭和 61 年 4 月 1 日) (至 昭和 62 年 3 月 31 日)	第 64 期 (自 昭和 62 年 4 月 1 日) (至 昭和 63 年 3 月 31 日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用している。</p> <p style="margin-left: 2em;">有形固定資産 …… 定 率 法 無形固定資産 …… 定 額 法 投資固定資産 …… 定 率 法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、法人税法による限度相当額(法定繰入率)のほか、個別の債権について回収不能見積額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 プラント売上の保証に備えるため、その必要見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員への退職金支払に備えるため、法人税法に基づく限度相当額を計上している。</p> <p>なお、定年退職者の退職金の一部について、適格退職年金制度を採用している。</p> <p>昭和62年3月31日現在の年金資産残高は、 153,166千円、昭和61年9月30日現在の過去勤務債務等の金額は、1,415,322千円であり、過去勤務債務等の掛金の期間は15年である。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員への退職金支払に備えるため、法人税法に基づく限度相当額を計上している。</p> <p>なお、定年退職者の退職金の一部について、適格退職年金制度を採用している。</p> <p>昭和63年3月31日現在の年金資産残高は、 266,026千円、昭和62年9月30日現在の過去勤務債務等の金額は、1,404,985千円であり、過去勤務債務等の掛金の期間は15年である。</p>

第 63 期 (自 昭和61年4月1日) (至 昭和62年3月31日)	第 64 期 (自 昭和62年4月1日) (至 昭和63年3月31日)
<p>6. 調整年金に関する事項</p> <p>(1) 当社は、昭和42年より退職年金制度とは別に会社と従業員の共同拠出による調整年金制度を採用している。</p> <p>(2) 昭和61年3月31日現在の年金資産残高は6,426,590千円である。 (同日現在の厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は4,144,963千円である。)</p> <p>(3) 過去勤務債務はない。</p>	<p>6. 調整年金に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 昭和62年3月31日現在の年金資産残高は7,394,569千円である。 (同日現在の厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は4,655,386千円である。)</p> <p>(3) 同 左</p>

表示方法の変更

第 63 期 (自 昭和61年4月1日) (至 昭和62年3月31日)	第 64 期 (自 昭和62年4月1日) (至 昭和63年3月31日)															
	<p>従来の商品は、当社の規格により製造された関係会社の製品であり、当期より製品に含めて表示することとした。</p> <p>これに伴い、次の通り各科目表示を変更した。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(変更前)</td> <td style="text-align: center;">(変更後)</td> </tr> <tr> <td>(貸借対照表)</td> <td style="text-align: center;">商 品</td> <td style="text-align: center;">製 品</td> </tr> <tr> <td>(損益計算書)</td> <td style="text-align: center;">製品及び商品期首棚卸高</td> <td style="text-align: center;">製品期首棚卸高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">製品及び商品期末棚卸高</td> <td style="text-align: center;">製品期末棚卸高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">当 期 商 品 仕 入 高</td> <td style="text-align: center;">当 期 製 品 仕 入 高</td> </tr> </table> <p>なお、当期末の製品残高に含まれる商品残高は5,841千円である。</p>		(変更前)	(変更後)	(貸借対照表)	商 品	製 品	(損益計算書)	製品及び商品期首棚卸高	製品期首棚卸高		製品及び商品期末棚卸高	製品期末棚卸高		当 期 商 品 仕 入 高	当 期 製 品 仕 入 高
	(変更前)	(変更後)														
(貸借対照表)	商 品	製 品														
(損益計算書)	製品及び商品期首棚卸高	製品期首棚卸高														
	製品及び商品期末棚卸高	製品期末棚卸高														
	当 期 商 品 仕 入 高	当 期 製 品 仕 入 高														

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 63 期 (昭和62年3月31日現在)	第 64 期 (昭和63年3月31日現在)																																																																																								
<p>※1. (1) 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,457,532 千円</td> </tr> <tr> <td>投資固定資産</td> <td style="text-align: right;">112,043</td> </tr> </table> <p>(2) 下記有形固定資産につき、工場財団を設定し、下記借入金の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">1,662,273 千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">1,329,717</td> </tr> <tr> <td>器 具</td> <td style="text-align: right;">17,112</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">624,716</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3,633,819</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">350,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済する</td> <td style="text-align: right;">336,000</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">834,000</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">834,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,520,000</td> </tr> </table> <p>このほか、下記有形固定資産は下記借入金の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">144,656 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">12,396</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">157,052</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">20,000 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table> <p>※2. 有価証券のうち1,014,474千円は下記借入金の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">50,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済する</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">110,000</td> </tr> </table>	有形固定資産	22,457,532 千円	投資固定資産	112,043	建 物	1,662,273 千円	機 械 及 び 装 置	1,329,717	器 具	17,112	土 地	624,716	合 計	3,633,819	短 期 借 入 金	350,000 千円	一年内に返済する	336,000	長 期 借 入 金	834,000	長 期 借 入 金	834,000	合 計	1,520,000	建 物	144,656 千円	土 地	12,396	合 計	157,052	短 期 借 入 金	20,000 千円	合 計	20,000	短 期 借 入 金	50,000 千円	一年内に返済する	40,000	長 期 借 入 金	20,000	長 期 借 入 金	20,000	合 計	110,000	<p>※1. (1) 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,609,223 千円</td> </tr> <tr> <td>投資固定資産</td> <td style="text-align: right;">125,845</td> </tr> </table> <p>(2) 下記有形固定資産につき、工場財団を設定し、下記借入金の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">1,436,199 千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">1,256,649</td> </tr> <tr> <td>器 具</td> <td style="text-align: right;">13,938</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">624,716</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3,331,503</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">350,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済する</td> <td style="text-align: right;">320,000</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">530,000</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">530,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> </tr> </table> <p>このほか、下記有形固定資産は下記借入金の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">138,286 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">12,396</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">150,683</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">20,000 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> </table> <p>※2. 有価証券のうち1,034,035千円は下記借入金の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">50,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済する</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> </table>	有形固定資産	23,609,223 千円	投資固定資産	125,845	建 物	1,436,199 千円	機 械 及 び 装 置	1,256,649	器 具	13,938	土 地	624,716	合 計	3,331,503	短 期 借 入 金	350,000 千円	一年内に返済する	320,000	長 期 借 入 金	530,000	長 期 借 入 金	530,000	合 計	1,200,000	建 物	138,286 千円	土 地	12,396	合 計	150,683	短 期 借 入 金	20,000 千円	合 計	20,000	短 期 借 入 金	50,000 千円	一年内に返済する	20,000	長 期 借 入 金	20,000	長 期 借 入 金	20,000	合 計	70,000
有形固定資産	22,457,532 千円																																																																																								
投資固定資産	112,043																																																																																								
建 物	1,662,273 千円																																																																																								
機 械 及 び 装 置	1,329,717																																																																																								
器 具	17,112																																																																																								
土 地	624,716																																																																																								
合 計	3,633,819																																																																																								
短 期 借 入 金	350,000 千円																																																																																								
一年内に返済する	336,000																																																																																								
長 期 借 入 金	834,000																																																																																								
長 期 借 入 金	834,000																																																																																								
合 計	1,520,000																																																																																								
建 物	144,656 千円																																																																																								
土 地	12,396																																																																																								
合 計	157,052																																																																																								
短 期 借 入 金	20,000 千円																																																																																								
合 計	20,000																																																																																								
短 期 借 入 金	50,000 千円																																																																																								
一年内に返済する	40,000																																																																																								
長 期 借 入 金	20,000																																																																																								
長 期 借 入 金	20,000																																																																																								
合 計	110,000																																																																																								
有形固定資産	23,609,223 千円																																																																																								
投資固定資産	125,845																																																																																								
建 物	1,436,199 千円																																																																																								
機 械 及 び 装 置	1,256,649																																																																																								
器 具	13,938																																																																																								
土 地	624,716																																																																																								
合 計	3,331,503																																																																																								
短 期 借 入 金	350,000 千円																																																																																								
一年内に返済する	320,000																																																																																								
長 期 借 入 金	530,000																																																																																								
長 期 借 入 金	530,000																																																																																								
合 計	1,200,000																																																																																								
建 物	138,286 千円																																																																																								
土 地	12,396																																																																																								
合 計	150,683																																																																																								
短 期 借 入 金	20,000 千円																																																																																								
合 計	20,000																																																																																								
短 期 借 入 金	50,000 千円																																																																																								
一年内に返済する	20,000																																																																																								
長 期 借 入 金	20,000																																																																																								
長 期 借 入 金	20,000																																																																																								
合 計	70,000																																																																																								

第 63 期
(昭和 62 年 3 月 31 日 現在)

- ※ 3. 授権株式数は 200,000 千株、発行済株式数は 84,600 千株である。
- ※ 4. 外貨建資産・負債の外貨額及び貸借対照表計上額は下記の通りである。

科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額
現金及び預金	2千米ドル	382千円
関係会社売掛金	5,462千米ドル 2,482千ドイツマルク	833,618 204,592
有 価 証 券	100千米ドル	24,399
そ の 他 の 流 動 資 産	1,039千米ドル 220,031千インドネシア ルピア 1,618千パーツ	150,228 19,384 9,078
投資有価証券	20千カナダドル 744千インドルピー	3,643 17,667
関係会社株式	1,254千米ドル 35,000千円 918,911千インドネシア ルピア 16,170千パーツ	288,623 238,076 203,891 207,117
関係会社出資金	200千ドイツマルク	18,960
関係会社 長期貸付金	270千米ドル	68,484
長期借入金	25,288千スイスフラン	2,383,055

※ 外貨建長期金銭債権債務の期末残高と決算日の為替相場換算額との差額は次の通りである。

1. 外貨建長期金銭債権

関係会社長期貸付金	(270 千米ドル)
期 末 残 高	68,484 千円
決算日の為替相場 による換算額	39,109
差 額 損	29,375

2. 外貨建長期金銭債務

長期借入金	(25,288 千スイスフラン)
期 末 残 高	2,383,055 千円
決算日の為替相場 による換算額	2,487,600
差 額 損	104,545

第 64 期
(昭和 63 年 3 月 31 日 現在)

- ※ 3. 授権株式数は 200,000 千株、発行済株式数は 84,600 千株である。
- ※ 4. 外貨建資産・負債の外貨額及び貸借対照表計上額は下記の通りである。

科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額
現金及び預金	13千米ドル	1,640千円
売 掛 金	7,294千米ドル 2,644千ドイツマルク	920,462 199,553
有 価 証 券	862千米ドル	128,292
そ の 他 の 流 動 資 産	648千米ドル 278,416千インドネシア ルピア 1,156千パーツ	81,330 20,828 5,687
投資有価証券	20千カナダドル 744千インドルピー	3,643 17,667
関係会社株式	5,754千米ドル 35,000千円 918,911千インドネシア ルピア 16,170千パーツ 975,000千ウォン	862,523 238,076 203,891 207,117 161,205
関係会社出資金	200千ドイツマルク	18,960
関係会社 長期貸付金	90千米ドル	22,842
長期借入金	20,000千スイスフラン 9,187千米ドル	1,883,055 1,221,248

※ 外貨建長期金銭債権債務の期末残高と決算日の為替相場換算額との差額は次の通りである。

1. 外貨建長期金銭債権

関係会社長期貸付金	(90 千米ドル)
期 末 残 高	22,842 千円
決算日の為替相場 による換算額	11,191
差 額 損	11,650

2. 外貨建長期金銭債務

長期借入金	(20,000 千スイスフラン)
期 末 残 高	1,883,055 千円
決算日の為替相場 による換算額	1,841,200
差 額 益	41,855

長期借入金 (9,187 千米ドル)

期 末 残 高	1,221,248 千円
決算日の為替相場 による換算額	1,160,797
差 額 益	60,450

第 63 期
(昭和62年3月31日現在)

※5 関係会社に対する資産は下記の通りである。

前 渡 金	4,417千円
その他の流動資産	678,613
合 計	683,030

※6 未収収益 234,271 千円は、資産合計の 100 分の 1 を下回っているため、その他の流動資産に含めて表示している。

※ 偶発債務

下記の通り銀行借入保証を行っている。
なお、金額は当社の実質保証額である。

保 証 先	保 証 額
理 研 機 械 (株)	588,088千円
理 研 鋳 造 (株)	743,375
(株)理研柏崎工作所	8,020
日 研 機 工 (株)	49,887
柏崎ピストンリング(株)	175,600
信 成 産 業 (株)	11,200
理 研 熊 谷 機 械 (株)	25,000
日研ステンレス継手(株)	65,000
大阪機器販売(株)	26,670
東海理研鋳造(株)	97,415
東洋ピストンリング工業(株)	306,700
リケンメタルプロダクツ社	400千米ドル 58,740
ハントスピラー社	2,400千米ドル 352,440
P.T.パカルティリケン インドネシア	324,000
"	425千米ドル 62,411
"	4,029千 スイスフラン 396,391
合 計	3,290,938

外貨建の保証債務額は決算日現在の為替相場によって換算している。

※ 受取手形割引高は、7,409,641 千円(うち、関係会社受取手形割引高 315,731 千円)である。

※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は 108,996 千円である。

第 64 期
(昭和63年3月31日現在)

※7 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りである。

受 取 手 形	296,617 千円
売 掛 金	1,347,385
その他の流動資産	638,303
支 払 手 形	380,991
買 掛 金	2,438,211

※8 当期より主な取引先への決済方法を手形支払による方法から、手形期日に現金を振込む方法(一括支払システム)に変更した。これにより、従来の方法に比し、当期末の支払手形が 4,504,719 千円減少し、買掛金が同額増加している。

※ 偶発債務

下記の通り銀行借入保証を行っている。
なお、金額は当社の実質保証額である。

保 証 先	保 証 額
理 研 機 械 (株)	511,440千円
理 研 鋳 造 (株)	164,180
(株)理研柏崎工作所	3,724
日 研 機 工 (株)	47,805
柏崎ピストンリング(株)	122,320
アールエスブイ(株)	61,500
サンライト焼結(株)	147,000
理 研 熊 谷 機 械 (株)	22,900
日研ステンレス継手(株)	45,000
大阪機器販売(株)	18,750
東海理研鋳造(株)	306,747
東洋ピストンリング工業(株)	242,250
ハントスピラー社	2,400千米ドル 303,240
リケンコーポレーション オブアメリカ社	500千米ドル 63,175
P.T.パカルティリケン インドネシア	370,351
"	425千米ドル 53,698
"	4,029千 スイスフラン 370,964
合 計	2,855,046

外貨建の保証債務額は決算日現在の為替相場によって換算している。

※ 受取手形割引高は、7,718,311 千円(うち、関係会社受取手形割引高 431,188 千円)である。

※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高は 355,510 千円である。

(損益計算書関係)

第 63 期 (自 昭和61年4月1日) (至 昭和62年3月31日)	第 64 期 (自 昭和62年4月1日) (至 昭和63年3月31日)																										
<p>※ 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料勘定その他振替高</td> <td style="text-align: right;">15,988 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産廃却損計上高</td> <td style="text-align: right;">393,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸差額計上高</td> <td style="text-align: right;">13,749</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423,138</td> </tr> </table> <p>※ 2. このうちには、関係会社からの仕入高12,421,258千円が含まれている。</p> <p>※ 3. 棚卸資産廃却損は、生産打ち切り及び設計変更等により、今後販売見込みのない製品等の廃却を行ったものである。</p> <p>※ 5. 固定資産廃却損の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">48,605 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">10,806</td> </tr> </table> <p>※ 新製品、新技術の開発のために当社の開発部門が支出した費用は開発費として処理している。</p>	材料勘定その他振替高	15,988 千円	棚卸資産廃却損計上高	393,400	棚卸差額計上高	13,749	計	423,138	機 械 及 び 装 置	48,605 千円	そ の 他	10,806	<p>※ 1. 他勘定振替高の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料勘定その他振替高</td> <td style="text-align: right;">13,957 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産廃却損計上高</td> <td style="text-align: right;">86,026</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸差額計上高</td> <td style="text-align: right;">24,991</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,974</td> </tr> </table> <p>※ 2. このうちには、関係会社からの仕入高13,678,094千円が含まれている。</p> <p>※ 4. 貸倒引当金戻入額は、従来個別に貸倒引当金を設定していた売掛債権の回収に伴うものである。</p> <p>※ 5. 固定資産廃却損の内訳は下記の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">208,079 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具</td> <td style="text-align: right;">37,226</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">6,175</td> </tr> </table> <p>※ 新製品、新技術の開発のために当社の開発部門が支出した費用は開発費として処理している。</p>	材料勘定その他振替高	13,957 千円	棚卸資産廃却損計上高	86,026	棚卸差額計上高	24,991	計	124,974	機 械 及 び 装 置	208,079 千円	工 具	37,226	そ の 他	6,175
材料勘定その他振替高	15,988 千円																										
棚卸資産廃却損計上高	393,400																										
棚卸差額計上高	13,749																										
計	423,138																										
機 械 及 び 装 置	48,605 千円																										
そ の 他	10,806																										
材料勘定その他振替高	13,957 千円																										
棚卸資産廃却損計上高	86,026																										
棚卸差額計上高	24,991																										
計	124,974																										
機 械 及 び 装 置	208,079 千円																										
工 具	37,226																										
そ の 他	6,175																										

第 63 期	第 64 期
1 株当たり純資産額	151 円 09 銭
1 株当たり当期純利益	7 円 67 銭
1 株当たり純資産額	156 円 06 銭
1 株当たり当期純利益	10 円 28 銭

(4) 附属明細表

1. 有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
		円	株	千円	千円	
有 価 証 券	株式会社 日本興業銀行	50	1,088,640	499,859	499,859	
	“ 三和銀行	50	1,386,765	857,386	857,386	
	“ 第四銀行	50	1,671,464	93,726	93,726	
	“ 埼玉銀行	50	1,374,808	87,431	87,431	
	“ 住友銀行	50	382,387	130,892	130,892	
	“ 東海銀行	50	518,583	126,950	126,950	
	“ 太陽神戸銀行	50	213,640	17,074	17,074	
	三菱信託銀行 株式会社	50	1,298,337	734,476	734,476	
	三井信託銀行 “	50	204,632	48,034	48,034	
	株式会社 小松製作所	50	255,275	77,741	77,741	
	“ 共立	50	144,900	24,891	24,891	
	理研電線 株式会社	50	466,000	31,000	31,000	
	理研鋼機 “	50	921,250	51,489	51,489	
	理研計器 “	50	173,420	27,220	27,220	
	本田技研工業 “	50	1,101,100	874,265	874,265	
	日野自動車工業 “	50	330,750	27,375	27,375	
	鈴木自動車工業 “	50	525,000	131,839	131,839	
	日産ディーゼル工業 “	50	375,374	84,785	84,785	
	日産自動車 “	50	2,532,447	944,209	944,209	
	トヨタ自動車 “	50	79,913	45,013	45,013	
	マツダ “	50	346,000	92,853	92,853	
	富士重工業 “	50	550,000	135,005	135,005	
	西部瓦斯 “	50	325,000	31,805	31,805	
	三菱重工業 “	50	41,250	19,872	19,872	
	厚木自動車部品 “	50	38,195	11,052	11,052	
	ディーゼル機器 “	50	40,594	22,865	22,865	
	大同特殊鋼 “	50	186,718	9,646	9,646	
	帝国ピストンリング “	50	120,000	8,788	8,788	
	新日本証券 “	50	309,853	8,933	8,933	
	山一証券 “	50	211,580	11,340	11,340	
	和光証券 “	50	140,389	29,635	29,635	
	野村証券 “	50	10,000	57,456	57,456	
	大和証券 “	50	10,000	36,164	36,164	
日本電信電話 “	50,000	30	81,737	81,737		
日本電気 “	50	20,000	51,089	51,089		

	銘柄	一株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		円	株	千円	千円	
有価証券	三菱商事株式会社	50	30,000	49,531	49,531	
	麒麟ビール	50	20,000	47,877	47,877	
	東ソ-	50	70,000	52,803	52,803	
	セコム	50	4,000	41,897	41,897	
	日立クレジット	50	30,000	54,808	54,808	
	日本石油	50	24,000	34,942	34,942	
	オリンパス光学工業	50	30,000	35,963	35,963	
	三井製糖	50	50,000	32,504	32,504	
	東京海上火災保険	50	10,000	29,228	29,228	
	日本通運	50	20,000	31,166	31,166	
	五洋建設	50	12,000	11,927	11,927	
	日本ペイント	50	28,000	18,491	18,491	
	株式会社日本製鋼所	50	100,000	50,234	50,234	
	東京電気工務所	50	10,000	18,151	18,151	
	クラレ	50	10,000	22,682	22,682	
その他14銘柄			470,823	66,906	66,906	
計			18,313,117	6,123,024	6,123,024	
公社債・国債及び地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
	3.9分利付国債	100,000 ^{千円}	99,500 ^{千円}	99,500 ^{千円}		
	三菱電機(株)転換社債	100,000	206,178	206,178		
	ミズノ(株)転換社債	50,000	62,054	62,054		
	日本郵船(株)転換社債	30,000	50,942	50,942		
	小野薬品工業(株)転換社債	31,000	44,909	44,909		
	(株)三和銀行転換社債	千米ドル 200	38,841	38,841		
	トヨタ自動車(株)ワラント債	千米ドル 313	40,363	40,363		
	丸紅(株)ワラント債	千米ドル 222	31,261	31,261		
	阪和興業(株)ワラント債	千米ドル 126	17,826	17,826		
その他6銘柄		19,719	19,719			
計		611,595	611,595			
その他の有価証券	銘柄	取得金額	貸借対照表計上額	摘要		
	新日本証券(株)投資信託証券	110,000 ^{千円}	110,000 ^{千円}			
	丸宏証券(株)投資信託証券	50,000	50,000			
	国際証券(株)投資信託証券	25,000	25,000			
	東和証券(株)投資信託証券	20,000	20,000			
計	205,000	205,000				
合計			6,939,620			

投 資 有 価 証 券	株 式	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
					円	株	千円
		エスエスユニオン㈱	50,000	600	30,000	30,000	
		大同興業㈱	50	546,000	27,975	27,975	
		理研製鋼㈱	50	100,000	21,500	21,500	
		興和不動産㈱	500	20,700	10,331	10,331	
		シュラムピストンアンドリング社	インドルピー 10	74,444	17,667	17,667	
		その他 23 銘柄		319,404	34,369	34,369	
		計		1,061,148	141,843	141,843	
	公 及 社 債 地 国 方 債 債	銘 柄	取得価額	貸借対照表計上額		摘 要	
		利付興業債券	60,000 ^{千円}	60,000 ^{千円}			
		計	60,000	60,000			
	そ の 他 の 有 価 証 券	銘 柄	一口の出資金額	出資口数	出資総額	貸借対照表計上額	摘 要
			円	口	千円	千円	
		日本原子力研究所出資証券	100,000	4	400	400	
		理化学研究所出資証券	480,000	1	480	480	
		計			880	880	
			取得価額	貸借対照表計上額		摘 要	
		三菱信託銀行㈱貸付信託	16,000 ^{千円}	16,000 ^{千円}			
		計	16,000	16,000			
		合 計		218,723			

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
建物	6,611,255	493,212	59,451	7,045,015	3,425,709	3,619,306	
構築物	780,708	75,039	5,001	850,746	482,262	368,483	
機械及び装置	22,785,764	1,622,760	1,305,999	23,102,525	16,068,624	7,033,900	
車輛運搬具	352,643	44,759	47,951	349,451	251,824	97,627	
工具	3,026,896	463,401	314,247	3,176,052	2,586,181	589,870	
器具	704,610	69,210	24,605	749,215	567,072	182,142	
備品	297,804	30,202	8,542	319,463	227,547	91,915	
土地	1,036,093	0	0	1,036,093	0	1,036,093	
建設仮勘定	494,176	2,856,178	2,875,037	475,316	0	475,316	
合計	36,089,954	5,654,763	4,640,837	37,103,880	23,609,223	13,494,656	

注 1. 有形固定資産の主な増減内容

建物(増加)	研究開発関係建屋等(柏崎)	334,000千円
機械及び装置(増加)	鑄造関係設備(柏崎)	329,869
	加工関係設備(〃)	312,188
	鑄造関係設備(熊谷)	390,608
	加工関係設備(〃)	223,934
機械及び装置(減少)	鑄造関係設備(熊谷)	169,433
工具(増加)	鑄造関係金型等(柏崎)	185,565
	鑄造関係金型等(熊谷)	235,068

2. 当期中減少した建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、工具、器具、備品は、老朽化又は合理化等により不要になったので、除却及び売却処分したものである。

3. 無形固定資産明細表

金額が資産総額の100分の1に満たないため、財務諸表等規則第120条の規定により省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
大阪機器販売(株)	500円	19,800株	9,900千円	9,900千円	0株	0千円	0株	0千円	19,800株	9,900千円	9,900千円	子会社
光陽サービス(株)	500円	1,200株	600千円	600千円	0株	0千円	0株	0千円	1,200株	600千円	600千円	"
三研エンジニアリング(株)	500円	2,350株	1,175千円	1,175千円	0株	0千円	0株	0千円	2,350株	1,175千円	1,175千円	"
リケンオブアメリカ社	米ドル100	2,000株	47,654千円	47,654千円	0株	0千円	0株	0千円	2,000株	47,654千円	47,654千円	"
リケンメタルプロダクツ社	米ドル100	1,500株	35,826千円	35,826千円	0株	0千円	0株	0千円	1,500株	35,826千円	35,826千円	"
リケンコーポレーションオブアメリカ社	無額面	-株	-千円	-千円	5,000株	573,900千円	0株	0千円	5,000株	573,900千円	573,900千円	"
大韓理研(株)	ウォン10,000	-株	-千円	-千円	97,500株	161,205千円	0株	0千円	97,500株	161,205千円	161,205千円	"
日本メッキ工業(株)	50円	888,806株	44,440千円	44,440千円	0株	0千円	0株	0千円	888,806株	44,440千円	44,440千円	関連会社
理研機械(株)	500円	35,520株	17,760千円	17,760千円	0株	0千円	0株	0千円	35,520株	17,760千円	17,760千円	"
理研熊谷機械(株)	500円	4,000株	2,000千円	2,000千円	0株	0千円	0株	0千円	4,000株	2,000千円	2,000千円	"
理研柏崎工作所	500円	18,000株	9,000千円	9,000千円	0株	0千円	0株	0千円	18,000株	9,000千円	9,000千円	"
日研機工(株)	500円	7,000株	3,500千円	3,500千円	0株	0千円	0株	0千円	7,000株	3,500千円	3,500千円	"
三信研機(株)	500円	2,000株	1,000千円	1,000千円	0株	0千円	0株	0千円	2,000株	1,000千円	1,000千円	"
理研鑄造(株)	500円	14,160株	7,080千円 ※	80千円	0株	0千円	0株	0千円	14,160株	7,080千円 ※	80千円	"
東海理研鑄造(株)	500円	180,000株	90,000千円 ※	68,625千円	0株	0千円	0株	0千円	180,000株	90,000千円 ※	68,625千円	"
東洋ピストンリング工業(株)	50円	86,000株	4,753千円 ※	753千円	0株	0千円	0株	0千円	86,000株	4,753千円 ※	753千円	"
日研ステンレス継手(株)	500円	90,000株	45,000千円	45,000千円	0株	0千円	0株	0千円	90,000株	45,000千円	45,000千円	"
理研商事(株)	500円	30,000株	15,000千円	15,000千円	0株	0千円	0株	0千円	30,000株	15,000千円	15,000千円	"
八重洲貿易(株)	500円	16,000株	8,000千円	8,000千円	0株	0千円	0株	0千円	16,000株	8,000千円	8,000千円	"
信成産業(株)	500円	4,000株	2,000千円	2,000千円	0株	0千円	0株	0千円	4,000株	2,000千円	2,000千円	"
理研工営(株)	500円	20,000株	10,000千円	10,000千円	0株	0千円	0株	0千円	20,000株	10,000千円	10,000千円	"
新光開発(株)	1,000円	25,000株	34,000千円 ※	2,500千円	0株	0千円	0株	0千円	25,000株	34,000千円 ※	2,500千円	"
柏崎ピストンリング(株)	500円	20,000株	10,000千円	10,000千円	0株	0千円	0株	0千円	20,000株	10,000千円	10,000千円	"
サンライト焼結(株)	50,000円	600株	30,000千円	30,000千円	0株	0千円	0株	0千円	600株	30,000千円	30,000千円	"
アールエスピー(株)	100,000円	100株	10,000千円	10,000千円	300株	30,000千円	0株	0千円	400株	40,000千円	40,000千円	"
台湾理研工業股份有限公司	元10	3,500,000株	238,076千円	238,076千円	0株	0千円	0株	0千円	3,500,000株	238,076千円	238,076千円	"
サイアムリケン社	バーツ1,000	16,170株	207,117千円	207,117千円	0株	0千円	0株	0千円	16,170株	207,117千円	207,117千円	"
P.T. パカルティリケンインドネシア	ルピア4,150	144,000株	335,891千円 ※	203,891千円	0株	0千円	0株	0千円	144,000株	335,891千円 ※	203,891千円	"
ハントスピラー社	無額面	400株	254,140千円 ※	194,140千円	0株	0千円	0株	0千円	400株	254,140千円 ※	194,140千円	"
グローブターボチャージャースペシャルティーズ社	無額面	400株	900千円	900千円	0株	0千円	0株	0千円	400株	900千円	900千円	"
アールエスピーエー社	米ドル10	5,000株	10,102千円	10,102千円	0株	0千円	0株	0千円	5,000株	10,102千円	10,102千円	"
合計		5,134,006株	1,484,917千円	1,229,042千円	102,800株	765,105千円	0株	0千円	5,236,806株	2,250,023千円	1,994,148千円	

注 1. ※理研鑄造㈱、東海理研鑄造㈱、東洋ピストンリング工業㈱、新光開発㈱、P.T.パカルティリケンインドネシア、及びハントスピラー社は商法第285条の6第3項に基づいて評価減したものである。

2. 当社と関係会社との関係

関係会社名	株式所有割合	役員 の 兼 務		営業種目及び営業上の取引関係
		当社役員	当社従業員	
理 研 鑄 造 ㈱	35.4%	3人	5人	当社製品の鑄造下請
理 研 機 械 ㈱	37%	3	3	当社製品の機械加工下請

注 リケンメタルプロダクツ社、リケンコーポレーションオブアメリカ社については、第6.関係会社に関する事項、2.子会社に関する事項 (2)非連結子会社 イ.主要な非連結子会社に記載している。

5. 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
ユ ー ロ リ ケ ン 社	18,960	0	0	18,960	
計	18,960	0	0	18,960	

6. 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済期日	担 保	
短期	理 研 鑄 造 ㈱	180,000	0	180,000	昭和64年3月31日	なし	
	新 光 開 発 ㈱	9,051	0	9,051			
	計	189,051	0	9,051	180,000		
長期	新 光 開 発 ㈱	80,000	0	10,000	70,000	昭和70年3月31日	なし
	東洋ピストンリング工業㈱	50,000	0	0	50,000	昭和65年8月31日	なし
	P.T.パカルティリケン インドネシア	68,484	0	45,642	22,842	昭和63年8月31日	なし
	計	198,484	0	55,642	142,842		
合 計	387,535	0	64,693	322,842			

7. 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	最終返済期限	担 保
㈱日本興業銀行	(336,000) 1,852,700	731,225	336,000	(328,000) 2,247,925	設備資金 運転資金	昭和66年10月21日 迄に分割返済	工場財団 有価証券
日本輸出入銀行	(24,000) 36,000	0	24,000	(12,000) 12,000	貸付資金	昭和63年9月3日	有価証券
年金福祉事業団	(46,766) 640,502	92,200	74,617	(53,220) 658,085	〃	昭和92年9月20日	—
㈱三和銀行	970,175	490,023	500,000	960,198	運転資金	昭和64年10月16日	—
㈱第四銀行	377,200	0	0	377,200	〃	昭和66年10月20日	—
㈱埼玉銀行	376,980	0	0	376,980	〃	昭和66年10月17日	—
合 計	(406,766) 4,253,557	1,313,448	934,617	(393,220) 4,632,388			

注 ()内は1年内に返済される分で、流動負債に振替えた額である。(内数)

借入返済予定は1年目 393,220千円である。

〃 2年目 1,333,418千円である。

〃 3年目 994,445千円である。

8. 資本金明細表

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場証券取引所名	摘要
額面株式	普通株式	84,600,000	4,230,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 新潟証券取引所	1株の券面額 50円 券面総額 4,230,000千円 関係会社の所有株式数 275,000株
	小計	84,600,000	4,230,000		
無株額面式	—	—	—		
	—	—	—		
株式発行のない資本の額			—		
資本の額			4,230,000千円		
準備金の資本組入額	資本組入額		摘要		
	10,000千円		昭和27年2月23日再評価積立金の一部資本組入れによる無償新株式の発行		
	24,000		昭和32年1月31日		
	18,000		昭和32年8月1日		
	40,500		昭和36年4月1日		
	26,000		昭和38年4月1日		
	26,520		昭和38年10月1日		
	54,101		昭和39年4月1日		
	56,265		昭和39年10月1日		
	58,515		昭和40年4月1日資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行		
	175,000		昭和51年4月1日		
	計 488,901				

9. 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則124条の規定により省略した。

10. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
利益準備金	693,750	43,000	0	736,750	当期増加額は利益処分による	
任意積立金	配当引当積立金	700,000	30,000	0	730,000	当期増加額は利益処分による
	退職給与積立金	501,250	130,000	0	631,250	当期増加額は利益処分による
	海外事業積立金	590,000	0	0	590,000	
	海外投資等損失準備金	53,502	0	6,258	47,243	当期減少額は利益処分による
	別途積立金	1,503,000	0	0	1,503,000	
小計	3,347,752	160,000	6,258	3,501,493		
合計	4,041,502	203,000	6,258	4,238,243		

11. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額		
						当期分	累計	
有形固定資産	建築物	7,045,015	253,300	3,425,709	3,619,306	48.6%	0	0
	構築物	850,746	51,096	482,262	368,483	56.6	0	0
	機械及び装置	23,102,525	1,589,428	16,068,624	7,033,900	69.5	0	0
	車輛運搬具	349,451	39,860	251,824	97,627	72.0	0	0
	工具	3,176,052	547,048	2,586,181	589,870	81.4	0	0
	器具	749,215	72,286	567,072	182,142	75.6	0	0
	備品	319,463	28,683	227,547	91,915	71.2	0	0
計	35,592,469	2,581,704	23,609,223	11,983,246	66.3	0	0	
無固定資産	特許権	6,951	868	6,951	0	100	0	0
	電気瓦斯供給施設利用権	3,083	128	2,566	517	83.2	0	0
	計	10,034	997	9,517	517	94.8	0	0
投資その他の資産	投資固定資産	189,264	4,017	125,845	63,418	66.5	0	0
	小計	189,264	4,017	125,845	63,418	66.5	0	0
	長期前払費用	128,693	6,240	95,174	33,519	74.0	0	0
	計	317,957	10,258	221,019	96,937	69.5	0	0
合計	35,920,461	2,592,960	23,839,760	12,080,701	66.4	0	0	

- 注 1. 投資その他の資産の長期前払費用については契約期間等により每期均等額を償却している。
 2. 貸借対照表の投資固定資産 160,383 千円と上記表の投資固定資産 63,418 千円との差額 96,964 千円は土地である。

12. 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	520,563	172,400	10,689	228,874	453,400	
製品保証等引当金	165,266	13,661	85,662	7,510	85,755	
退職給与引当金	4,363,925	796,550	436,682	0	4,723,793	

- 注 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、法人税法に基づく洗替額 159,637 千円及び過年度引当分の回収額 69,237 千円である。
 2. 製品保証等引当金の当期減少額その他は、法人税法に基づく洗替額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

1. 資産・負債の内容

昭和63年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次の通りである。

1. 資産の部

A. 流動資産

a. 現金及び預金

(単位 千円)

種類	金額	摘要
現金	7,102	
預金の種類	当座預金	332,604
	普通預金	378,380
	定期預金	2,365,600
	通知預金	1,190,000
小計	4,266,585	
合計	4,273,687	

b. 受取手形

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
栗井機鋼(株)	693,976	
備玉製作所	197,174	
エスエスユニオン(株)	179,379	
八重洲技研(株)	177,414	
大同興業(株)	176,537	
その他	2,236,031	日産ディーゼル工業(株)他
合計	3,660,514	

掛期日別内訳

(単位 千円)

満期日	受取手形	割引手形
昭和63年4月満期	164,443	2,596,143
“ 5月 “	305,438	2,520,265
“ 6月 “	542,799	2,009,649
“ 7月 “	1,106,614	592,252
“ 8月以降満期	1,541,218	
合計	3,660,514	7,718,311

c. 売 掛 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
本 田 技 研 工 業 (株)	1,078,609	
鈴 木 自 動 車 工 業 (株)	905,355	
日 産 自 動 車 (株)	431,043	
富 士 重 工 業 (株)	316,395	
(株) 小 松 製 作 所	221,161	
そ の 他	6,233,364	栗井機鋼(株)他
合 計	9,185,931	

(注) 回収状況は次の通りである。

期中発生額 60,882,127 千円

期中回収額 60,366,431 "

回 収 率 99.1%

売掛金の滞留状況は売渡後 1.7 ヶ月である。

$$\frac{1}{2} \left(\frac{\text{前期売掛金残高} + \text{当期売掛金残高}}{1/12 (\text{当期売上高})} \right)$$

d. 製 品

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額
ピ ス ト ン リ ン グ	8,836 千本	963,673
そ の 他 の エ ン ジ ン 部 品		441,376
配 管 機 材	1,501 屯	894,907
高 級 鋳 鉄 品	861 屯	225,831
プ ラ ン ト そ の 他		72,713
合 計		2,598,502

e. 原 材 料

(単位 千円)

品 名	数 量	金 額
リ ン グ 素 材	90 屯	144,516
鋳 鉄 ・ 鋼 屑	588 屯	20,200
合 金 鉄	185 屯	49,837
返 し 材 ・ そ の 他		92,111
合 計		306,666

f. 仕掛品

(単位 千円)

品名	数量	金額
ピストンリング	16,683千本	1,321,094
その他のエンジン部品		421,694
配管機材	1,087 屯	297,660
高級鋳鉄品	1,801 屯	352,240
プラントその他		366,598
合計		2,759,288

g. 貯蔵品

(単位 千円)

品名	金額
補助材料	134,390
消耗工具備品	6,541
事務用消耗品	801
合計	141,733

h. 前払費用

(単位 千円)

項目	金額
未経過勘定 長期・短期借入金利息	61,120
“ 割引料	34,026
“ 保険料その他経費	106,119
合計	201,266

i. その他の流動資産

(単位 千円)

科目	内訳	金額	摘要
立替金	諸費立替代金	268,728	
未収収益	貸付金利息等	201,887	
短期貸付金	関係会社一時貸付	180,000	
未収入金	資産売却代	149,776	
雑資産	諸費仮払等	42,445	
合計		842,837	

B. 固定資産

a. 従業員長期貸付金

(単位 千円)

種類	金額	摘要
住宅資金貸付	660,795	
その他	27,880	
合計	688,675	

b. 投資固定資産

(単位 千円)

貸先	種類	摘要	
		ゴルフ設備	その他の設備
新光開発(株)	土地	71,722	25,241
	建物		63,418
合計		71,722	88,660

c. その他の投資

(単位 千円)

種類	金額	摘要
敷金	253,535	借ビル及び社宅等借用に伴う敷金
事業保険	215,373	
その他	132,220	
合計	601,129	

ロ. 負債の部

A. 流動負債

a. 支払手形

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
シモダ産業(株)	160,533	
加藤発条(株)	136,989	
中外貿易(株)	117,641	
内山商店	109,733	
明和産業(株)	98,090	
その他	3,197,908	三興線材工業(株)他
合計	3,820,896	

注 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

満 期 日	金 額	摘 要
昭和63年4月満期	769,836	
“ 5月 “	780,450	
“ 6月 “	773,402	
“ 7月 “	764,188	
“ 8月以降満期	733,019	
合 計	3,820,896	

b. 買 掛 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日 栄 鋼 材 ㈱	294,358	
㈱ 酒 井 鉄 工 所	204,193	
㈱ 片 貝 製 作 所	172,579	
㈱ 春 口 鉄 工 所	166,815	
㈱ 日 東	165,962	
そ の 他	6,609,691	旭コークス工業㈱他
合 計	7,613,601	

c. 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	使 途	返済期限	担 保
三和銀行	1,949,767	運転資金	昭和63年6月	{うち 20,000 千円は土地、建物担保 {うち 150,000 千円は工場財団担保 うち 200,000 千円は工場財団担保 有価証券担保
住友銀行	1,090,000	"	"	
第四銀行	990,000	"	"	
埼玉銀行	989,260	"	"	
東海銀行	630,000	"	"	
太陽神戸銀行	515,200	"	"	
三菱銀行	380,000	"	"	
東京銀行	50,000	"	"	
日本興業銀行	1,900,000	"	"	
三菱信託銀行	80,000	"	"	
三井信託銀行	270,000	"	"	
中央信託銀行	60,000	"	"	
日本生命保険相互会社	50,000	"	"	
合 計	8,954,227			

d. 未払費用

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
社会保険料	211,763	63年3月分
支払利息	87,024	
支払運賃	58,334	
電力料	163,881	63年3月分
販売手数料	78,302	
従業員賞与	1,295,796	
その他未払諸経費	62,527	
合 計	1,957,629	

e. 従業員預り金 社内預金 935,325 千円

f. 設備関係支払手形 山ノ井産業㈱他

姓 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

満 期 日	金 額	摘 要
昭 和 63 年 4 月 満 期	119,620	
“ 5 “	129,495	
“ 6 “	63,827	
“ 7 “	94,031	
“ 8 月 以 降 満 期	193,708	
合 計	600,683	

2. 営業外収益及び費用

特に記載すべき事項はない。

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位 百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 63 期 (61.4.1~62.3.31)	第 64 期 (62.4.1~63.3.31)	第 64 期 (62.4.1~62.9.30)	第 65 期 (63.4.1~63.9.30)	
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 支	収	1. 営 業 収 入	56,441	60,212	30,049	31,874
		2. 営 業 外 収 入				
		(1) 受取利息、受取配当金収入	283	252	132	120
		(2) そ の 他	12,773	9,154	4,770	4,302
		小 計 (A)	69,497	69,618	34,951	36,296
		3. 有形固定資産売却等収入				
		(1) 有形固定資産売却	20	10	9	5
		(2) 投資有価証券売却	-	-	-	-
		(3) 貸付金(短期を含む)回収	136	141	84	11
		(4) そ の 他 の 収 入	11	106	95	74
		小 計 (B)	167	257	188	90
		収入合計 (C = A + B)	69,664	69,875	35,139	36,386
		支	1. 営 業 支 出			
	(1) 原材料又は製品仕入	18,034	18,067	9,475	9,000	
	(2) 人件費支払	12,408	12,932	6,363	6,868	
	(3) そ の 他	25,471	26,654	13,063	14,210	
	2. 営 業 外 支 出					
	(1) 支払利息・割引料等支出	892	781	389	470	
	(2) そ の 他	8,935	7,217	3,723	3,730	
	小 計 (D)	65,740	65,651	33,013	34,278	
	3. 有形固定資産取得等支出					
	(1) 有形固定資産取得	2,976	2,683	1,502	1,187	
	(2) 投資有価証券取得	90	765	30	192	
	(3) 貸付金(短期を含む)	289	101	36	50	
	(4) そ の 他 の 支 出	24	41	13	8	
	小 計 (E)	3,379	3,590	1,581	1,437	
	4. 決 算 支 出 等					
	(1) 配 当 等	422	420	418	423	
	(2) 法 人 税 等	101	908	652	330	
	(3) そ の 他	79	262	112	117	
	小 計 (F)	602	1,590	1,182	870	
	支出合計 (G = D + E + F)	69,721	70,831	35,776	36,585	
	事業収支尻 (H = C - G)	△ 57	△ 956	△ 637	△ 199	

(単位 百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 63 期 (61.4.1~62.3.31)	第 64 期 (62.4.1~63.3.31)	第 64 期 (62.4.1~62.9.30)	第 65 期 (63.4.1~63.9.30)	
II 資金調達活動に伴う収支	入	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	6,090	6,004	2,150	1,900
		2. 割引手形	-	-	-	-
		3. 長期借入金	2,465	1,314	30	0
		4. 社債発行	-	-	-	-
		5. 増資	-	-	-	-
		6. その他の収入	-	-	-	-
	収入合計(I)		8,555	7,318	2,180	1,900
	出	1. 短期借入金返済	6,160	4,322	1,820	1,740
		2. 長期借入金返済 (1年以内含む)	1,193	935	223	180
		3. 社債償還	-	-	-	-
4. その他の支出		-	-	-	-	
支出合計(J)		7,353	5,257	2,043	1,920	
資金調達収支尻(K=I-J)		1,202	2,061	137	△ 20	
III 当期総合資金収支尻(L=H+K)		1,145	1,105	△ 500	△ 219	
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額(M)		-	-	-	-	
V 期首資金残高(N)		8,962	10,107	10,107	11,212	
VI 期末資金残高(O=L-M+N)		10,107	11,212	9,607	10,993	

注 1. 期首・期末資金残高の内訳

項 目	第 63 期		第 64 期		第 65 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	4,132	3,605	4,273	2,796	4,193
2. 市場性のある一時所有の有価証券	4,830	6,502	6,939	6,811	6,800
合 計	8,962	10,107	11,212	9,607	10,993

- (イ) 現金及び預金は、2. 主な資産、負債及び収支の内容の1. Ⅰ. 資産の部 a. 現金及び預金に記載している。
- (ロ) 市場性のある一時所有の有価証券は、1. 財務諸表(4) 附属明細表 1. 有価証券明細表に記載している。
2. 事業活動に伴う収入額をより明確にするため「割引手形」は営業収入に含めて表示している。その期別明細は以下の通りである。

項 目	第 63 期	第 64 期		第 65 期
	通 期	通 期	上 期	上 期
割 引 手 形 (割引実行額)	29,209	30,141	15,284	16,600

4. そ の 他
該当事項なし

第6 関係会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当事項なし

(2) 非連結子会社

イ. 主要な非連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子 会 社 の 議 決 権 対 する 所 有 割 合	関 係 内 容
リケンメタル プロダクツ社	アメリ カ カルフォルニア州 セリトス市	500 千米ドル	配管機材 他 の 販 売	100 %	役員の兼任 4 名 (うち当社従業員 3 名)
リケンコーポレーション オブアメリカ社	アメリ カ デラウェア州 ウィルミントン市	4,500 千米ドル	エンジニアリング プラスチック 製造、販売	100 %	役員の兼任 4 名 (うち当社従業員 2 名)

- 注 1. 上記子会社は持分法を適用していない。
2. 上記子会社には特定子会社はない。

ロ. 上記以外の非連結子会社

子 会 社 名	住 所
光陽サービス株式会社	埼玉県熊谷市
大阪機器販売株式会社	大阪府大阪市
三研エンジニアリング株式会社	東京都千代田区
リケンオブアメリカ社	アメリカ イリノイ州 シカゴ市
ユーロリケン社	西ドイツ デュッセルドルフ市
大韓理研株式会社	大韓民国忠清南道大徳郡

- 注 1. 上記子会社は持分法を適用していない。
2. 上記子会社には特定子会社はない。

3. 関連会社に関する事項

該当事項なし。

4. その他の関係会社に関する事項

該当事項なし。

5. 連結財務諸表に関する事項

子会社（8社）の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益の額のうち持分の合計額は、次の資産基準、売上高基準及び利益基準の算式により計算した割合がいずれも10%以下で当企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないため連結財務諸表を作成していない。

$$\text{資 産 基 準} = \frac{\text{子会社の総資産額の合計額}}{\text{当社の総資産額}} = \frac{2,349,075 \text{ 千円}}{47,825,064} \times 100 = 4.9\%$$

$$\text{売 上 高 基 準} = \frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = \frac{3,383,519 \text{ 千円}}{60,882,127} \times 100 = 5.6\%$$

$$\text{利 益 基 準} = \frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分の合計額}}{\text{当社の当期純損益}} = \frac{70,835 \text{ 千円}}{869,343} \times 100 = 8.1\%$$

(注) 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益、ならびに会社間取引の消去前の金額によった。

第7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～定時株主総会終結の日まで	基 準 日	な し
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100,000株券並びに必要なときは100株未満の株数を表示した株券	中間配当基準日	9 月 30 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本・支店、出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 1枚につき300円
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本・支店、出張所	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める単位株式数当たりの売買委託手数料を買取株式数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		